

I 農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業

1 農地法第3条第2項第5号に基づく別段面積の設定調査

別段面積設定調査 回数 (延 回)
該当なし

2 農地法第3条の2に基づく許可の取消しに関する調査等

実態調査 (延 回)	勧告件数	許可の取消件数	あつせんその他 必要な措置件数
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3 農地法第6条第2項に基づく農地所有適格法人に対する勧告等

報告 農地所有適格法人数	勧告を行った 農地所有適格法人数	立入調査を行った 農地所有適格法人数
該当なし	該当なし	該当なし

4 農地法第25条第1項に基づく和解の仲介

和解の仲介処理件数	うち成立件数	仲介件数 (延 回)
該当なし	該当なし	該当なし

5 農地利用調整打合

打合出席人数 (延 人)
該当なし

6 利用状況調査

(1) 調査計画等決定会議

開催時期	開催場所	出席者	会議内容
該当なし			

## (2) 調査計画等

実施時期	区域名	管内農地面積 (ha)		体制				
		第32条第1項		農業委員数 (人日)	協力者数 (人日)	その他 (人日)	計 (人日)	
		第1号 (ha)	第2号 (ha)					
令和3年7～10月	多家良	667			4		5	9
令和3年7～10月	勝占	391			4		4	8
令和3年7～10月	斎津・八万	124			2		2	4
令和3年7～10月	渭東	56			2		2	4
令和3年7～10月	渭北・加茂	50			2		2	4
令和3年7～10月	加茂名	95			2		2	4
令和3年7～10月	上八万	330			4		5	9
令和3年7～10月	入田	175			2		2	4
令和3年7～10月	不動	208			2		2	4
令和3年7～10月	応神	239			2		2	4
令和3年7～10月	川内	584			5		4	9
令和3年7～10月	国府	317			2		2	4
令和3年7～10月	南井上	260			2		2	4
令和3年7～10月	北井上	294			2		2	4
	計	3,790			37		38	75

※事業実施計画を作成する際には、「第32条第1項」欄は記載不要です。  
協力者とは地域の農業事情に精通した者であって臨時的に雇用した者をいいます。

## (3) 調査結果取りまとめ等

	実施時期	作成日数 (人日)
権利関係の調査・整理等	令和3年7～10月	40
調査結果取りまとめ	令和3年11～12月	10

## 7 利用意向調査

## (1) 利用意向調査の計画

実施時期	件数	面積 (ha)	所有者等数
令和3年7～12月	167	24.6	167

(注) 事業実施計画を作成する際は実施見込みの件数、面積及び所有者数等を記載してください。

(内訳)

	件数	面積 (ha)
法第32条第1項第1号該当農地		
法第32条第1項第2号該当農地		
法第33条第1項該当農地		
合 計		

(注) 事業実施計画を作成する際には「(内訳)」は記載不要です。

(2) 所有者等の意向

	所有者等の意向	件 数	面積 (ha)
法第32条第1項 第1号該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う		
	その他		
	合 計		
法第32条第1項 第2号該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う		
	その他		
	合 計		
法第33条第1項 該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う		
	その他		
	合 計		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

8 遊休農地等のあっせん等の利用調整

	件数	面積 (ha)
遊休農地等のあっせん等の利用調整		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

9 農地中間管理機構等への通知

	件数	面積 (ha)
農地中間管理機構への通知		
農地利用集積円滑化団体への通知		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

10 遊休農地等所有者等への勧告

	件数	面積 (ha)
遊休農地等所有者等への勧告		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

11 所有者不明の農地の権利調査等

	件数	面積 (ha)
農地法第32条による調査	該当なし	
農業経営基盤強化促進法第21条の2による調査	該当なし	
その他の調査	該当なし	

(注) 事業完了報告書に当たっては、司法書士及び行政書士等への委託に要した経費の証拠書類等の写しを併せて提出してください。その他の調査とは、たとえば過半の共有持分を有する者の同意による利用権設定に係る調査等。

12 訴訟事務

(1) 訴訟事件数の内訳

区 分	当初係属件数 (R3. 4. 1)	年度内提起件数	年度内完結件数 (R4. 3. 31)	備 考
農業委員会を当事者又は参加人とするもの	該当なし	該当なし	該当なし	

(2) 訴訟事件の出廷回数

番号	裁判所名及び 事件番号	事件名	年度内出廷回数 (延人数)
	該当なし	該当なし	回 (延 人)

(注) 事業完了報告書に当たっては、弁護士謝金・予納金等に要した経費の証拠書類等の写しを併せて提出してください。

13 行政不服審査事務

(1) 行政不服審査数の内訳

区 分	当初係属件数 (R3. 4. 1)	年度内提起件数	年度内完結件数 (R4. 3. 31)	備 考
処分に対する審査請求	該当なし	該当なし	該当なし	
不作為に対する審査請求	該当なし	該当なし	該当なし	

(2) 行政不服審査請求

番号	審査請求に係る原処分名及び処分日	申立日及び受理年月日	申立の趣旨
	該当なし	該当なし	該当なし

14 農地等の台帳の整備

(1) 台帳整備に必要な調査

実施時期	調査担当者数	調査内容
該当なし	該当なし	該当なし

(2) 属性データの入力計画（実績）

データ件数
該当なし

(3) 住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業に要する経費（実績）

実施時期	内容
令和3年4月～令和4年3月	農地情報公開システムの世帯照合作業（既存台帳システム及び紙台帳との突合）

(4) システム活用等計画（実績）

実施時期	整備内容
該当なし	該当なし

15 農地の権利移動等の状況把握

権利の設定・移転関係 件数	貸借の終了関係 件数	農地等の転用関係 件数	合計 件数
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

（注）事業完了報告書に当たっては取りまとめ結果を添付してください。

16 賃借料情報の提供

提供月日	提供方法	設定区分数
該当なし	該当なし	該当なし

（注）事業完了報告書に当たっては提供資料の写しを添付してください。

17 農地所有者等の意向確認調査

実施時期	調査項目	調査対象者数 人
該当なし	該当なし	該当なし

（注）「調査対象者数」は、事業実施計画を作成する際は、調査対象の農地所有者等の人数の見込みを記載し、事業完了報告書を作成する際は、調査に対する回答を得た農地所有者等人数の数を記載してください。

## II 有効利用を図るための支援事業

### 1 人・農地プランの実質化に係る支援

地図作成に係る対象地区名・集落名（人・農地プラン作成単位）	工程表公表年月日	実質化された人・農地プランの公表予定月（公表年月日）
該当なし	該当なし	該当なし

(注1) 「工程表公表年月日」には、事業実施計画提出時点で人・農地プラン通知5の(1)の工程表を未公表の場合は、「未公表(〇月予定)」と記載し、「〇」には公表予定月を記載してください。事業実施計画提出時点で工程表を公表済みの場合は、その公表予定年月日を記載してください。事業完了報告書では、その公表年月日を記載してください。

(注1) 「実質化された人・農地プランの公表予定月(公表年月日)」は、事業実施計画提出時点では「実質化された人・農地プランの公表予定月」とし、その公表予定月を記載してください。また、事業完了報告書では、「実質化された人・農地プランの公表年月日」とし、その公表年月日を記載するとともに、当該実質化された人・農地プランを添付してください。

### 2 農地集積の推進活動

活動内容
該当なし

### 3 農業委員等の資質向上のための活動

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修対象人数	研修内容	女性登用の周知活動等の内容
該当なし					

### 4 その他(特認活動)

活動内容	現状の問題点及び左記の活動を実施することによる効果(具体的に)	備考
該当なし	該当なし	

※この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

### Ⅲ 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

#### 1 農業委員会等に対する支援

##### (1) 農業委員会等相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会名	活動内容
該当なし	該当なし	該当なし

##### (2) 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取組に関する情報の公表

農業委員会名	取組の概要	公表方法
該当なし	該当なし	該当なし

##### (3) 研修実施計画（実績）

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容	女性登用の周知活動等の内容
該当なし				

##### (4) 中央研修会への出席計画（実績）

研修会名	開催時期・場所	研修内容	出席者名	備考
該当なし				

※備考欄には、中央研修会へ出席した者が都道府県農業委員会ネットワーク機構開催の研修会の講師として講演等を行う予定（実施）日を記入してください。

##### (5) 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動計画（実績）

開催時期・場所	活動対象者	活動内容	アドバイザー名	備考
該当なし				

##### (6) 農地情報公開システムに関する調査、指導・助言（実績）

実施時期	対象農業委員会名	活動内容
該当なし		

##### (7) 農業委員会へのタブレット端末の貸出

農業委員会名	貸出台数	貸出期間	利用目的（利用実績）
該当なし			

※利用目的（利用実績欄には、総会や研修等、具体的にどのような業務で利用するか（完了報告においては利用した実績）を記入してください。

2 農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提出

(1) 情報の整理

実施時期	内容
該当なし	

(2) 情報の提供

実施時期	提出先	活動内容
該当なし		

3 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席

会議名	開催時期・場所	会議内容	出席人数	備考
該当なし				

4 その他 (特認活動)

活動内容	現状の問題点及び左記の活動を実施することによる効果 (具体的に)	備考
該当なし		

※この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

(施行注意)

事業実施計画又は事業完了報告書を提出する際には、別紙を添付してください。

この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

項 目	1. 総事業費		3. 経費内訳
	円	2. うち交付金額 円	
I 農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業	1,864,084	1,724,000	
1 農地の利用関係の調整	0	0	
(1) 農地法第3条第2項第5号に基づく別段面積の設定調査			
(2) 農地法第3条の2に基づく許可の取消しに関する調査等			
(3) 農地法第6条第2項に基づく農地所有適格法人に対する勧告等			
(4) 農地法第25条第1項に基づく和解の仲介			
(5) 農地利用調整打合			
2 農地の利用状況等の調査	540,584	499,960	
(1) 利用状況調査	316,894	293,080	
(a) 調査計画等決定のための会議及び計画の周知			
(b) 調査資料作成	0	0	
(c) 利用状況(調査)の記録及び保存	316,894	293,080	会計年度任用職員の人件費(業務割合按分)
(d) 調査員の設置			
(2) 利用意向調査	223,690	206,880	
(a) 利用意向調査	223,690	206,880	会計年度任用職員の人件費(業務割合按分)
(b) 遊休農地等のあつせん等調整			
(c) 農地中間管理機構への通知			
(d) 遊休農地所有者等への勧告			
(3) 所有者不明の権利関係調査等	0	0	
3 農地等訴訟事務処理	0	0	
(1) 訴訟事務	0	0	
(a) 弁護士謝金			
(b) 訴訟旅費			
(c) 庁費			
(d) 予納金			
(e) その他の経費			
(2) 行政不服審査事務	0	0	
(a) 弁明書作成等に伴う現地調査費			
(b) 庁費			
(c) 通信費			
4 農地等の台帳の整備	1,323,500	1,224,040	
(1) 台帳整備に必要な調査			
(2) 属性データの入力経費			
(3) 住基・固定台帳との照合作業	1,323,500	1,224,040	会計年度任用職員の人件費(業務割合按分)
(4) システム活用等経費			

5 農地の権利移動等の状況把握等	0	0	
(1) 農地の権利移動等の状況把握			
(2) 賃借料情報の提供			
6 農地所有者等の意向確認調査			
II 農地の有効利用を図るための支援事業	0	0	
1 人・農地プランの実質化に係る支援			
2 農地集積の推進活動			
3 農業委員等の資質向上のための活動	0	0	
4 その他（特認活動）			
III 広域的な農地利用調整活動等への支援事業	0	0	
1 農業委員会等に対する支援			
うち農業委員会へのタブレット端末の貸出			
2 農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供			
3 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席			
4 その他（特認活動）			
合 計	1,864,084	1,724,000	

(注) 「3. 経費内訳」欄は、事業実施計画に記載した活動にかかる経費を【単価×数量】の形式で記載し、その合計が2の交付金額と一致するよう、漏れなく記載してください。